

国庫債務負担行為限度額(単位:百万円)

担当機関		平成14年度 予算額	平成15年度 予算案	要旨	
文 部 科 学 省	研究開発局	3,638	4,040	地震調査研究推進本部の円滑な運営	737 (759)
				地震関係基礎調査交付金	1,193 (1,305)
				重点的調査観測の推進	198 (199)
				大都市大震災軽減化特別プロジェクト うち、大都市圏における地殻構造の調査研究	1,312 (1,375)
				東南海・南海地震に関する調査研究(予測精 度向上のための観測研究)	400 (-)
				高度即時的地震情報伝達網実用化プロジェクト	200 (-)
	国立大学	1,700	1,667	地震発生に至る地殻活動解明のための 観測研究の推進	246 (245)
				地殻活動モニタリングシステム高度化の ための観測研究の推進	10 (10)
				地殻活動シミュレーション手法と観測技術の 開発	22 (23)
				観測所の運営等	1,389 (1,421)
独立行政法人 防災科学技術 研究所	204	72	地震に関する基盤的調査観測施設整備	72 (204)	
	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	地震観測網の運用 地震動予測地図作成手法に関する研究 関東・東海地域における地震活動に関する研究 地震発生機構に関する研究		
海洋科学技術 センター	1,874	1,883	深海底ネットワーク総合観測システムの開発・整備	285 (307)	
			固体地球統合フロンティア研究システム	1,599 (1,568)	
	計	7,416	7,662	対前年度比 103%	
国 土 交 通 省	大臣官房	95	-	前年度限りの経費	- (95)
	国土地理院	2,510	2,417	日本列島精密測地網測量	1,629 (1,690)
				地殻変動観測強化	490 (480)
				超長基線測量	93 (150)
				天文測量、水準測量、重力測量等	129 (130)
				高精度自動験潮儀の更新	19 (19)
				地理・地殻活動の研究 うち、地震調査研究関係 {うち、東南海・南海要求分:特別研究}	57 (40) {20}
	気象庁	①115 2,353	2,594	地震観測網、地震津波監視システム等 {ナウキャスト地震情報提供の実用化推進を含む}	①(115) 2,002 (1,901)
				東海地域等の監視システム等 {うち、東南海・南海地震観測体制の強化}	290 (148) {148}
				関係機関データの収集(一元化)	302 (304)
気象研究所	34	36	地震発生過程の詳細なモデリングによる 東海地震発生の推定精度向上に関する研究	36 (34)	
海上保安庁	408	308	地震発生に至る地殻活動解明のための観測等	18 (18)	
			地殻活動モニタリング高度化のための観測等	75 (62)	
			海洋測地の推進	63 (63)	
			横浜海上防災基地の高度化(IT化)等による基幹的防災 拠点との連携強化 うち、自然災害防止のためのIT化	5 (259)	
			東南海・南海地震災害対策の強化	148 (-)	
			前年度限りの経費	- (6)	
	計	①115 5,400	5,355	対前年度比 99%	
経 済 産 業 省	独立行政法人 産業技術総合 研究所	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	活断層及び古地震による地震発生予測の研究 地震被害予測の研究 海域活断層の評価手法の研究 地震防災対策強化地域及び活断層近傍における地下水等観測研究 {うち、東南海・南海地震観測体制の強化に関する地下水等観測研究}	
				活断層データベース・活構造図等の研究 平野地下地質・構造データベース整備の研究 地震に関する基礎的研究	
	計	-	-		
	合計	①115 12,816	13,017	対前年度比 102%	

また、上記の他、研究の成果が地震調査研究の推進に寄与する施策として以下のものがある。

担 当 機 関		平成 14 年度 予 算 額	平成 15 年度 予 算 案	要 旨
総務省	独立行政法人 通信総合研究所	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	高分解能3次元マイクロ波映像レーダによる地球環境計測・予測 技術の研究
文 部 科 学 省	研究開発局等	9,696	12,515	海底下ダイナミクスに関する統合的研究 92 (100)
				深海地球ドリリング計画推進 8,205 (7,109)
				地球シミュレータ計画推進 3,914 (2,157)
				陸域変動による地質環境の変化に関する研究 (経済産業省と共管) 72 (98)
				放射線監視等交付金 232 (232)
国 土 交 通 省	国土交通省	各事業の内数	各事業の内数	強震計等
	国土地理院	163	146	地理・地殻活動の研究 うち、地震調査研究の推進に寄与する研究 146 (163)

平成 14 年度地震調査研究関係政府補正予算

④ 国庫債務負担行為限度額(単位:百万円)

担 当 機 関		平成 14 年度 当初予算額	平成 14 年度 補正予算額	補 正 予 算 の 項 目
文 部 科 学 省	研究開発局	3,638	900	高度即時的地震情報伝達網実用化プロジェクト 900
	国立大学	1,700	-	
	独立行政法人 防災科学技術研究所	204	1,448	地震観測施設の整備 348 K-NETの高度・高速化及び整備 1,100
	海洋科学技術センター	1,874	-	
	計	7,416	2,348	
国 土 交 通 省	大臣官房	95	-	
	国土地理院	2,510	200	東南海・南海地震観測体制の強化 200
	気象庁	④ 115 2,353	400	ナウキャスト対応型地震計の整備 400
	気象研究所	34	-	
	海上保安庁	408	-	
	計	④ 115 5,400	600	
合 計	④ 115 12,816	2,948		

また、上記の他、研究の成果が地震調査研究の推進に寄与する施策として以下のものがある。

担 当 機 関		平成 14 年度 当初予算額	平成 14 年度 補正予算額	補 正 予 算 の 項 目
科 学 省 部	海洋科学技術センター	9,366	10,483	「深海地球ドリリング計画」の加速的推進 10,483
交 通 省 土	国土技術政策 総合研究所	各事業の内数	245	強震計の高度化及びネットワーク構築 245

地震調査研究推進本部調べ

注 1) 四捨五入のため、各内数の合計は必ずしも一致しない。

注 2) 独立行政法人についての運営費交付金に係る事項については、合計には加えていない。